

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第39期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 千寿夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品 和久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03(3669)4008(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 三品 和久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社スペース 名古屋支店  
(名古屋市西区那古野二丁目2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	37,169,522	39,481,246	40,166,814	25,853,309	29,228,337
経常利益 (千円)	3,370,563	3,547,260	3,381,309	1,559,297	1,852,641
当期純利益 (千円)	1,698,608	2,026,876	1,641,379	902,703	846,380
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537	3,395,537
発行済株式総数 (株)	24,182,109	24,182,109	24,182,109	24,182,109	24,182,109
純資産額 (千円)	18,449,769	19,138,756	19,787,018	19,637,801	19,667,560
総資産額 (千円)	24,790,673	25,061,514	26,577,028	24,504,238	25,536,463
1株当たり純資産額 (円)	779.29	827.22	863.10	866.07	895.07
1株当たり配当額 (円)	24.00	28.00	28.00	28.00	22.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(10.00)	(12.00)	(14.00)	(14.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	70.60	86.58	71.49	39.50	37.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.42	76.37	74.45	80.14	77.02
自己資本利益率 (%)	9.34	10.78	8.43	4.58	4.31
株価収益率 (倍)	13.37	9.82	8.18	15.52	14.75
配当性向 (%)	33.99	32.34	39.16	70.88	58.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,550,151	2,716,102	717,341	6,001,579	845,786
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	521,633	671,520	1,056,283	132,141	315,962
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	324,573	1,714,007	873,233	2,145,010	973,954
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,837,284	4,167,859	4,702,151	8,690,861	8,878,655
従業員数 (名)	575	626	694	703	675

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

5 第35期の1株当たり配当額24円(うち中間配当額10円)は、特別配当4円を含んでおります。

6 第35期については、平成18年2月20日付で1株を1.5株に分割しております。

7 第36期の1株当たり配当額28円(うち中間配当額12円)は、特別配当4円を含んでおります。

8 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は昭和23年7月に設立したカトウガラス㈱が前身であります。

その後昭和29年4月に商号をカトウ美装㈱に変更し、本格的な店舗の設計・施工請負業として、スタートいたしました。また、昭和47年10月に東海美装㈱を設立し、昭和49年7月にはカトウ美装㈱より商号と営業を譲受し、新生カトウ美装㈱として発足いたしました。同時に、従来のカトウ美装㈱は㈱カトウ開発と商号を変更し不動産業を行う会社として発足いたしました。

また、昭和48年1月、施工を請負う会社としてカトウ工芸㈱(東海美装㈱100%出資)を設立、そして昭和54年10月㈱スペースシステム研究所と商号を変更、さらに、昭和60年6月㈱東京スペースと商号を変更いたしました。その後カトウ美装㈱は、平成元年12月に商号を㈱スペースと変更し、平成3年7月に経営の合理化を図るために㈱東京スペース、㈱カトウ開発の2社を吸収合併し現在に至っております。

年月	概要
昭和47年10月	名古屋市西区明道町に東海美装㈱を設立(資本金1,500万円)
昭和48年1月	カトウ工芸㈱設立
昭和49年7月	カトウ美装㈱は商号を㈱カトウ開発に変更し、同時に東海美装㈱はカトウ美装㈱の商号と営業を譲受
昭和49年9月	業務拡大に備え、本社ビルが完成
昭和51年3月	東京事務所設置
昭和52年10月	建設業者登録(愛知県知事登録)
昭和53年1月	静岡事務所設置
昭和54年10月	カトウ工芸㈱は㈱スペースシステム研究所に商号を変更
昭和55年1月	大阪事務所・金沢事務所設置
昭和55年8月	相模原工場設置
昭和56年1月	東京事務所を東京カトウ美装㈱に分離独立
昭和57年2月	一級建築事務所登録(愛知県知事登録)
昭和58年4月	東京都中央区日本橋人形町に東京カトウ美装㈱の本社ビルが完成し、本社を移転
昭和59年2月	建設業者登録(愛知県知事登録から建設大臣認可登録に変更)
昭和59年9月	本社ビル増築工事が完成
昭和60年6月	㈱スペースシステム研究所は㈱東京スペースに商号を変更し、東京カトウ美装㈱と相模原工場の営業を譲受
昭和61年1月	浜松事務所設置
昭和61年11月	香港にSPACE JAPAN CO., LTD.設立
昭和62年6月	滋賀事務所設置
平成元年11月	㈱東京スペースの今後の業務拡大に備え、東京都中央区日本橋人形町に「東京ANNEX」ビルが完成
平成元年12月	㈱スペースに商号を変更
平成2年2月	大阪市西区靱本町に自社ビルが完成し、大阪営業本部を移転
平成3年1月	鹿児島事務所設置
平成3年7月	㈱東京スペース及び㈱カトウ開発を吸収合併
平成4年1月	滋賀事務所を廃止し、京都事務所設置
平成4年4月	札幌事務所設置
平成5年1月	焼津事務所設置
平成6年1月	東京都中央区日本橋人形町に自社ビルが完成し、東京本部を移転
平成6年2月	横浜事務所設置
平成6年6月	鹿児島事務所を廃止し、福岡事務所設置
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	大阪事務所を大阪市旭区に移転

平成8年1月	大阪第2事務所設置
平成8年8月	松山事務所設置(現松山事務所)
平成9年1月	仙台事務所設置(現仙台事務所)
平成9年3月	広島事務所設置
平成10年4月	本社所在地を東京都中央区に変更
平成11年8月	焼津事務所を廃止し、静岡事務所に統合
平成11年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場二部に上場
平成11年9月	大阪第2事務所を大阪市西区に移転
平成12年6月	横浜事務所を横浜市港北区に移転
平成12年7月	広島事務所を広島市南区に移転(現広島事務所)
平成12年12月	大阪市西区に大阪ANNEXビルを設置し、大阪第1事務所、大阪第2事務所を移転
平成13年12月	大阪第1事務所、大阪第2事務所を大阪本部ビル内に移転(現大阪第1事務所、現大阪第2事務所)
平成13年12月	福岡事務所を福岡市博多区中呉服町に移転
平成14年1月	福岡事務所の名称を福岡本部に変更
平成14年12月	横浜事務所を横浜市神奈川区入江に移転(現横浜事務所)
平成15年10月	浜松事務所を閉鎖し静岡事務所と統合(現静岡事務所)
平成17年7月	群馬事務所を群馬県高崎市に開設
平成17年7月	大阪本部を大阪市西区西本町に移転
平成17年8月	本社ビル竣工
平成18年12月	名古屋本部ビルを名古屋市中区に移転
平成18年12月	鹿児島事務所を鹿児島県鹿児島市に開設(現鹿児島事務所)
平成19年3月	大阪本部ビル竣工、同ビルに大阪本部移転(現大阪本部)
平成19年4月	福岡本部を福岡市博多区博多駅東に移転(現福岡本部)
平成20年11月	名古屋本部ビル竣工、同ビルに西川せいじデザイン研究所、S C研究所、名古屋本部移転(西川せいじデザイン研究所、現S C研究所、現名古屋本部)
平成21年9月	新横浜事務所を横浜市港北区に開設(現新横浜事務所)
平成21年9月	京都事務所を京都市山科区に移転(現京都事務所)
平成22年4月	上海にSPACE SHANGHAI CO., LTD. 設立
平成22年11月	自社工場が環境マネジメントシステムISO14001の認証取得を受ける
平成22年12月	群馬事務所を閉鎖

### 3 【事業の内容】

当社は都市型サービス業として、商業施設の環境演出、展示・ディスプレイ、文化・スポーツ施設、複合商業施設、C I・グラフィックの情報・企画開発・設計・監理・施工までのトータルワークの業務を行っております。

当社の制作品の区分概要は次のとおりであります。

- 1 新装工事・・・・・・・・・・商業施設の企画、設計等を伴う新装工事一式
- 2 改装工事・・・・・・・・・・商業施設の企画、設計等を伴う改装工事一式
- 3 建築工事・・・・・・・・・・商業施設の企画、設計等を伴う建築工事一式
- 4 環境・演出・展示工事・・・博覧会、各種展示会等の企画、設計等を伴うディスプレイ工事一式
- 5 企画・設計・監理・・・・・・・・工事を伴わない企画・設計・監理業務一式
- 6 その他・・・・・・・・・・メンテナンス工事、撤去工事他

主な対象分野は次のとおりであります。

- 1 百貨店・量販店、複合商業施設等の商業施設
- 2 衣料専門店、食料品店・飲食店、各種専門店等の商業施設
- 3 オフィス・ショールーム、展示会、サイン等の施設及びツール
- 4 ホテル、スポーツセンター、遊園地等の余暇施設

また、当グループは、当社、子会社2社で構成されております。当社は商業施設の情報、企画開発、設計、監理、施工等を主な事業内容としております。

当社は、アジアの拠点として香港及び上海に子会社があり、「SPACE JAPAN CO., LTD.」は、主に香港市場における商業施設の企画・設計・監理・施工及び香港市場の情報の入手を行っており、その工事の図面・設計・監理等を当社が受注しております。

また、「SPACE SHANGHAI CO., LTD.」は、主に上海市場における商業施設のコンサルティング業務・資材及び家具の製造販売輸出入・上海市場の情報の入手を行っており、当社は資材及び家具を発注し輸入しております。



#### 4 【関係会社の状況】

当社の関係会社は、子会社2社となっております。

(注) 重要性に乏しいため、社数のみを記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
675	36.2	12.0	5,928

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心として海外経済の好調を背景に企業収益は改善し、政府の景気対策により個人消費は持ち直しを見せてまいりました。

しかし、後半から海外経済の減速や円高圧力による輸出の鈍化や政策効果の反動が出ており、デフレの影響、雇用情勢の悪化等景気を下押しする懸念材料が多く、依然不透明な状況で推移してまいりました。

当社の属するディスプレイ業界におきましては、百貨店及び量販店を含んだ流通小売業界において、政府の景気刺激対策の影響もあり個人消費の持ち直しの動きがあり、企業収益に改善傾向が見られたものの、急激な円高や雇用情勢の厳しさなどにより本格的な回復には至らない状況となりました。

このような状況の中、当社は中期経営計画の最終年度としてスペース流ビジネススタイルの完成を目指し、総合的な業務推進が出来る組織体制を取り新たな市場分野への取組みとして、注文商業建築・大型カテゴリー専門店等の受注をしてまいりました。

また、安全及び危機管理の構築や環境対策への取組み等、最上のカスタマーサービスに努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は292億28百万円（前事業年度比13.1%増）、営業利益は18億52百万円（前事業年度比19.5%増）、経常利益は18億52百万円（前事業年度比18.8%増）、当期純利益は8億46百万円（前事業年度比6.2%減）となりました。

市場分野別の業績は次のとおりであります。

#### a . 百貨店・量販店

百貨店・量販店分野では、緩やかな景気回復やお客様の出店計画等により、大型商業施設及び量販店の新規出店や改装等が発生し受注をすることが出来ましたが、中間期の売上高減少の影響により、通期では減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は55億39百万円（前事業年度比7.5%減）となりました。

#### b . 複合商業施設

複合商業施設分野では、緩やかな景気回復の影響を受け企業収益は持ち直しを見せており、大型商業施設や量販店の新規出店が発生し、デベロッパーより企画、設計及び監理等を受注することが出来たため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は14億17百万円（前事業年度比60.3%増）となりました。

#### c . 食料品店・飲食店

食料品店・飲食店分野では、お客様の出店計画や大型商業施設及び量販店の出店があり、多くの受注をすることが出来たため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は48億48百万円（前事業年度比18.6%増）となりました。

#### d . 衣料専門店

衣料専門店分野では、お客様の積極的な出店計画や大型商業施設及び量販店の出店があり、多くの受注をすることが出来たため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は65億89百万円（前事業年度比32.6%増）となりました。

#### e . 各種専門店

各種専門店分野では、お客様の出店計画や大型商業施設及び量販店の出店があり、多くの受注をする

ことが出来たため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は83億5百万円（前事業年度比9.0%増）となりました。

#### f. コンビニエンスストア

コンビニエンスストア分野では、お客様の出店計画によりスクラップ&ビルド、リロケート及び注文商業建築の受注等により、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は18億9百万円（前事業年度比1.4%増）となりました。

#### g. サービス等

サービス等分野では、ショールーム及びお客様のオフィスの移転・改装工事を受注することが出来たため、売上高は増加いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は5億34百万円（前事業年度比164.9%増）となりました。

#### h. 余暇施設

余暇施設分野では、緩やかな景気回復により企業収益の持ち直しが見られるものの、生活防衛意識の高まり及び消費者の嗜好の多様化等により余暇施設市場は伸び悩みの状況が続いており、売上高は減少いたしました。

この結果、当分野の当事業年度売上高は1億82百万円（前事業年度比41.7%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ1億87百万円増加し、88億78百万円（前事業年度比2.2%増）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ51億55百万円減少し、8億45百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い4億87百万円があったものの、税引前当期純利益の計上が16億15百万円、売上債権の増加が16億85百万円あったことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ1億83百万円増加し、3億15百万円となりました。これは主に、関係会社出資金の払込による支出1億円があったものの、定期預金の払戻による収入1億円及び長期預金の解約による収入3億円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ11億71百万円増加し、9億73百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出4億34百万円と配当金の支払い5億39百万円によるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載しておりません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を制作品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
新装工事	17,220,384	103.4	1,046,545	110.8
改装工事	8,231,664	110.5	199,062	95.5
建築工事	83,290	-	3,182	-
環境・演出・展示工事	349,143	106.5	34,725	1,014.2
企画・設計・監理	944,609	166.7	202,005	172.5
その他	2,658,805	146.5	210,693	129.5
合計	29,487,898	110.0	1,696,214	118.1

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における売上高実績を制作品別及び市場分野別に示すと、次のとおりであります。

#### a 制作品別売上高

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
新装工事	17,118,800	107.3
改装工事	8,241,007	112.1
建築工事	80,107	-
環境・演出・展示工事	317,842	97.9
企画・設計・監理	859,721	153.0
その他	2,610,857	156.5
合計	29,228,337	113.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b 市場分野別売上高

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
百貨店・量販店	5,539,536	92.5
複合商業施設	1,417,886	160.3
食料品店・飲食店	4,848,927	118.6
衣料専門店	6,589,591	132.6
各種専門店	8,305,557	109.0
コンビニエンスストア	1,809,798	101.4
サービス等	534,841	264.9
余暇施設	182,197	58.3
合計	29,228,337	113.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度

ユニー株式会社 2,065,093千円 8.0%

(ユニー株式会社及び関係会社 3,611,826千円 14.0%)

当事業年度

当事業年度は、売上高に対する割合が100分の10以上の相手がないため記載をしておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社が、継続的・安定的に発展し続け、商空間創造企業スタイルの完成を実現していくためには、新たな市場分野開拓及びアグレッシブなエリア戦略によるシェア拡大、企画から運営までの総合的な業務推進ができるマネジメント・アプローチによる組織体制の強化を行なうと共に、安全管理の組織構築による安心と信頼の確保を行い、お客様のニーズにあったクオリティーの高いサービスを提供していくことが重要な課題であると認識しております。

更に、企業の社会的責任として環境対策に取組み、企業価値の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営環境について

当社は受注企業であるため、景気の動向等により主要顧客であります流通小売業の設備投資が変動し、新規出店や改装に影響が出た場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、参入障壁が低く多数の同業他社による激しい競合の状況にあり、場合によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 法的規制について

当社は、事業活動を行う上で、建設業法、建築士法及び宅地建物取引業法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

将来、これらの関連する法律が変更された場合や何らかの事情により、これらの法律に抵触する事が発生した場合、業務遂行に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

関連する法律	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な諸認可取消事由
建設業法	特定建設業	国土交通省	建設工事に関する許可 国土交通大臣 (特-17)第10756号	平成18年2月6日から 平成23年2月5日まで 以後5年ごとに更新	建設業許可の取消事由は、 建設業法第29条に定められて おります。
宅地建物取引業法	宅地建物取引業	国土交通省	宅地建物取引業 に関する免許証 (3)第5840号	平成20年12月16日から 平成25年12月15日まで 以後5年ごとに更新	宅地建物取引業者免許の取 消事由は、宅地建物取引業 法第66条定められておりま す。
建築士法	一級建築士事務所登録	東京都	一級建築士事務所 に関する登録 東京都知事登録 第35126号	平成19年4月15日から 平成24年4月15日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取 消事由は、建築士法第26条 に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	愛知県	一級建築士事務所 に関する登録 愛知県知事登録 (い-18)第4535号	平成19年2月2日から 平成24年2月1日まで 以後5年ごと更新	一級建築士事務所登録の取 消事由は、建築士法第26条 に定められております。
建築士法	一級建築士事務所登録	大阪府	一級建築士事務所 に関する登録 大阪府知事登録 (二)第14657号	平成19年6月2日から 平成24年6月1日まで 以後5年ごとに更新	一級建築士事務所登録の取 消事由は、建築士法第26条 に定められております。

(注) 特定建設業の有効期限につきましては、更新を依頼しており、新たな有効期限は平成23年2月6日から平成28年2月5日となります。

(3) 施工物件の品質

当社は、施工物件の品質については、万全な体制を敷いておりますが、完全に排除することは困難であり、万一、施工物件の品質に問題があった場合、賠償金の支払いが発生しコスト増大となり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故及び災害について

当社は、社員及び協力業者に対して安全教育や安全パトロール等を行い、作業現場において事故防止の体制を整えておりますが、事故が発生した場合、補償義務や工事遅延に伴うコストの増大により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、個人情報保護規程を策定し運用管理には可能な限り注意を払っておりますが、何らかの要因により情報が流失した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報管理について

当社は、事業活動を行う過程で、顧客情報や協力業者情報を取得することがあり、セキュリティについては細心の注意を払っておりますが、自然災害や事故等により重要データの消失または漏洩した場合、社会的責任を負うこととなり業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成にあたり当事業年度における資産、負債の金額、及び当事業年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金の見積り方法につきましては、「第5 経理の状況 2財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、政府の景気刺激対策の効果もあり年初より緩やかな景気回復の兆しが見られたものの本格的な回復には至らず、開発営業に重点を置き取組んでまいりましたが、厳しい状況で推移いたしました。

しかし、後半から大型商業施設や量販店の出店や改装等が発生し、売上高は292億28百万円（前事業年度比13.1%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費においては前事業年度に引き続き労務・経費削減等に努めた結果、（前事業年度比1.1%増）となりました。

なお、営業利益、経常利益、当期純利益は次のとおりであります。

（営業利益）

当事業年度における営業利益は18億52百万円（前事業年度比19.5%増）となりました。

（経常利益）

当事業年度における経常利益は18億52百万円（前事業年度比18.8%増）となりました。

（当期純利益）

当事業年度における当期純利益は8億46百万円（前事業年度比6.2%減）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4) 戦略的状況と見通し

戦略的状況と見通しといたしましては、緩やかな景気回復の状況が続くものと予想されますが、急激な円高や雇用情勢の厳しさがあり、本格的な回復には至らず、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。

こうした状況の中、当社といたしましては新たな市場分野開拓及びアグレッシブなエリア戦略によるシェア拡大、企画から運営までの総合的な業務推進ができるマネジメント・アプローチによる組織体制の強化を行なうと共に、安全管理の組織構築による安心と信頼の確保を行い、お客様のニーズにあったクオリティーの高いサービスを提供してまいります。

また、企業の社会的責任として環境対策に取組み、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における資産合計は、前事業年度に比べ10億32百万円増加し、255億36百万円となりました。

流動資産は、前事業年度に比べ16億81百万円増加し、156億3百万円となりました。その主な要因は、未成工事支出金が1億8百万円減少したものの、完成工事未収入金が15億7百万円及び受取手形が1億77百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度に比べ6億49百万円減少し、99億33百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の建物（純額）が1億56百万円、土地が1億39百万円、長期預金が3億円減少したことによるものです。

当事業年度における負債合計は、前事業年度に比べ10億2百万円増加し、58億68百万円となりました。

流動負債は、前事業年度に比べ9億62百万円増加し、37億5百万円となりました。その主な要因は、工事未払金が3億43百万円、未払法人税等が2億94百万円及び未払消費税等が1億18百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度に比べ39百万円増加し、21億63百万円となりました。その主な要因は、退職給付引当金が19百万円及び役員退職慰労引当金が18百万円増加したことによるものです。

当事業年度における純資産は、前事業年度に比べ29百万円増加し、196億67百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得により4億33百万円減少したものの、繰越利益剰余金が3億7百万円、その他有価証券評価差額金が1億56百万円増加したことによるものです。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は16百万円であり、主な内容は事務機器等の購入7百万円及びソフトウェアの統合基幹システム等9百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	事務所	886,671		2,630,422 (748.22)	36,105	3,553,199	224
東京ANNEX (東京都中央区)	倉庫及び多目的ホール	45,767		139,809 (156.06)	185	185,762	
名古屋本部 (名古屋市西区)	事務所	878,105		912,657 (1,016.73)	27,249	1,818,012	218
大阪本部 (大阪市西区)	事務所	573,074		1,245,610 (318.83)	13,410	1,832,094	111
福岡本部 (福岡市博多区)	事務所	652			1,331	1,983	25
制作本部 (愛知県犬山市)	工場	104,223	6,996	300,152 (5,321.13)	382	411,756	45
札幌事務所 (札幌市中央区)	事務所				355	355	4
仙台事務所 (仙台市青葉区)	事務所				202	202	5
横浜事務所 (横浜市神奈川区)	事務所				138	138	5
新横浜事務所 (横浜市港北区)	事務所				99	99	4
金沢事務所 (石川県金沢市)	事務所				2,573	2,573	5
静岡事務所 (静岡市駿河区)	事務所				189	189	7
京都事務所 (京都市山科区)	事務所				124	124	5
広島事務所 (広島市南区)	事務所	330			730	1,061	11
松山事務所 (愛媛県松山市)	事務所	2,272			376	2,648	5
鹿児島事務所 (鹿児島県鹿児島市)	事務所				30	30	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借設備はありません。

4 名古屋本部には、投資不動産(土地 116,263千円(220.61㎡))を含んでおります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,669,200
計	40,669,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,182,109	24,182,109	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	24,182,109	24,182,109		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月20日 (注)1	8,061	24,182		3,395,537		3,566,581

(注) 平成17年11月21日開催の取締役決議により、平成17年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。これにより、株式数は8,060,703株増加し、発行済株式総数は24,182,109株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	15	73	32	1	2,917	3,055	
所有株式数(単元)		32,557	411	5,940	4,392	23	197,491	240,814	100,709
所有株式数の割合(%)		13.52	0.17	2.47	1.82	0.01	82.01	100.00	

- (注) 1 自己株式2,208,857株は、「個人その他」に22,088単元「単元未満株式の状況」に57株を含めて記載しております。なお、「個人その他」に含めた5単元及び「単元未満株式の状況」に含めた70株は株主名簿上の株式数であり、実質的には所有しておりません。
- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ40単元及び56株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スペース従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	3,079	12.73
加藤千寿夫	東京都中央区	2,108	8.71
スペース取引先持株会	東京都中央区日本橋人形町3-9-4	1,026	4.24
若林 弘之	東京都渋谷区	1,008	4.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	899	3.72
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	747	3.08
若林 俊一	愛知県名古屋市東区	622	2.57
後藤 廣高	愛知県名古屋市千種区	616	2.54
若林 幸子	東京都中央区	601	2.48
高津 伸生	愛知県名古屋市千種区	591	2.44
計		11,300	46.73

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) 747千株
- 2 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を2,208千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は9.13%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,208,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,872,600	218,726	同上
単元未満株式	普通株式 100,709		同上
発行済株式総数	24,182,109		
総株主の議決権		218,726	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,000株(議決権数40個)及び56株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,208,800		2,208,800	9.13
計		2,208,800		2,208,800	9.13

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が500株(議決権5個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月17日)での決議状況 (取得期間平成22年5月18日)	330,000	197,670,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,800	180,179,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	29,200	17,490,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.85	8.85
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.85	8.85

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月31日)での決議状況 (取得期間平成22年6月1日～平成22年7月31日)	200,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	136,389,400
残存決議株式の総数及び価額の総額		13,610,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		9.07
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		9.07

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月22日)での決議状況 (取得期間平成22年12月1日～平成23年1月31日)	200,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	116,163,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		3,837,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		3.20
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		3.20

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	793	463,556
当期間における取得自己株式	50	27,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(買増請求による処分)	126	70,198		
保有自己株式数	2,208,857		2,208,907	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識し、内部留保の充実による経営基盤の強化を目指す一方、収益力の一層の向上と財務体質の強化をはかり、安定配当を維持することを基本とし、収益状況を考慮しながら、株主の皆様へ利益還元を心掛けてまいりたいと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の堅調な業績に応じた利益還元を勘案し、期末配当は1株につき12円（中間配当10円を含め年間22円の配当）としております。

内部留保資金につきましては、健全な財務体質を維持しながら将来の事業展開に役立てることにしたいと存じます。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成22年8月6日 取締役会決議	222,559,410	10
平成23年3月30日 定時株主総会決議	263,679,024	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	1,300	1,169	895	718	719
最低(円)	794	794	501	585	498

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	719	635	611	559	542	609
最低(円)	593	595	555	498	503	540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤千寿夫	昭和33年4月14日生	昭和56年3月 昭和62年1月 昭和63年12月 平成3年12月 平成5年1月 平成7年3月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年3月	当社入社 当社静岡事務所長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社管理本部長 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	2,108
専務取締役	管理統括 本部長	若林 弘之	昭和34年2月16日生	昭和57年3月 昭和60年7月 昭和63年12月 平成3年1月 平成3年7月 平成8年1月 平成9年3月 平成18年1月 平成18年5月 平成21年1月	当社入社 ㈱東京スペース企画室長代理 ㈱東京スペース取締役就任 当社総務部長 当社取締役就任 当社管理本部長 当社常務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社専務取締役就任(現任) 当社管理統括本部長就任(現任)	(注)2	1,008
専務取締役	営業統括 本部長	林 不二夫	昭和28年7月28日生	昭和50年3月 昭和60年1月 昭和60年6月 平成3年7月 平成9年3月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年3月 平成14年1月 平成15年3月 平成18年5月 平成19年1月	当社入社 東京カトウ美装㈱企画設計部長 ㈱東京スペース取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社大阪本部長 当社第1統括本部長 当社専務取締役就任 当社営業統括本部長(現任) 当社代表取締役専務就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	37
常務取締役	開発事業 本部長	原 寛	昭和28年3月19日生	昭和53年11月 昭和60年6月 平成4年1月 平成7年3月 平成9年1月 平成9年3月 平成17年1月 平成19年1月 平成23年1月	当社入社 ㈱東京スペースコーディネーター室長 当社S C研究所長 当社取締役就任 当社名古屋本部長 当社常務取締役就任(現任) 当社S C研究所長 当社開発本部長 当社開発事業本部長(現任)	(注)2	41
常務取締役	大阪事業 本部長	岡島 昇	昭和29年10月22日生	平成12年2月 平成13年1月 平成14年1月 平成15年3月 平成18年1月 平成20年3月 平成23年1月 平成23年3月	当社入社 当社大阪本部第2事業部長 当社大阪本部長 当社取締役就任 当社C E研究所長 当社大阪本部長 当社大阪事業本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	32

常務取締役	名古屋事業 本部長	縣 忍	昭和26年11月29日生	昭和48年10月 昭和61年 1月 平成15年 3月 平成18年 1月 平成21年 1月 平成23年 1月 平成23年 3月	カトウ美装㈱[現㈱スペース]入社 当社名古屋本部第1事業部長 当社取締役就任 当社名古屋本部第2統括部長 当社名古屋本部長 当社名古屋事業本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	47	
取締役	東京事業 本部長	清水 康史	昭和31年 3月19日生	昭和53年 3月 昭和60年 6月 平成 3年 7月 平成16年 7月 平成21年 3月 平成23年 1月	当社入社 ㈱東京スペース企画設計部 当社東京本部第2事業部長 当社福岡本部長 当社取締役就任(現任) 当社東京事業本部長(現任)	(注) 2	46	
取締役	S C 研究所長	大藪由紀夫	昭和33年 6月17日生	昭和56年 3月 平成10年 1月 平成13年 1月 平成19年 1月 平成21年 3月	当社入社 当社S C研究所長 当社大阪本部C E事業部長 当社S C研究所長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	38	
取締役	大阪本部長	兼子 正則	昭和33年 3月15日生	昭和55年 3月 平成 6年 1月 平成23年 1月 平成23年 3月	当社入社 当社名古屋営業第2統括部営業7 部 部長 当社大阪本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	39	
取締役	商環境 研究所長	佐々木靖浩	昭和39年12月 3日生	昭和61年 4月 平成 6年 2月 平成22年 1月 平成23年 3月	㈱東京スペース入社 当社横浜事務所長 当社商環境研究所長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 2	27	
監査役 (常勤)		和久田紀一	昭和22年10月12日生	昭和41年 3月 昭和59年 8月 昭和60年12月 平成 2年 6月 平成 7年 3月	カトウ美装㈱[現㈱スペース]入社 当社経理部長 当社取締役就任 当社内部監査室長 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	93	
監査役 (常勤)		寺田 明弘	昭和22年 1月 4日生	昭和44年 3月 昭和61年 5月 平成10年 1月 平成19年 2月 平成20年 3月	カトウ美装㈱[現㈱スペース]入社 当社名古屋第二事業部長 当社制作本部長 当社囑託 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 3	101	
監査役		前川 弘美	昭和31年 8月29日生	昭和58年 4月 昭和61年 4月 平成 6年 3月 平成 9年 3月	久野法律事務所入所・弁護士登録 前川法律事務所開設 当社監査役就任(現任) セントラル法律事務所開設	(注) 3	0	
監査役		小川 清	昭和23年 4月 2日生	昭和60年 4月 昭和64年 1月 平成10年 3月	松嶋英機法律事務所[現西村あさ ひ法律事務所の前身西村ときわ法 律事務所の前身]入所・弁護士登 録 靖国前法律事務所[現ココロ法律 事務所]開設 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-	
計								3,621

(注) 1 監査役前川弘美氏及び小川 清氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。

3 監査役の任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までです。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「商空間の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念を定め、法令遵守や環境保全に関する取組みの他、商空間に関わる、情報・企画・開発・施工・監理等を総合的に推進し、お客様のニーズにあったクオリティの高いサービスを提供する事を基本方針としております。

そして、株主様に対する利益還元並びにお客様からの信頼という期待に応えるべく透明性の高い健全な経営を実現させることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

企業の体制として、当社は株主総会の他に取締役会、監査役会、常務会、本部長会を設置しており、当事業年度末の取締役は10名であり、監査役は4名であります。

当社は、以下の機関を有効に機能させ企業統治の体制を構築しております。

##### ・取締役会・臨時取締役会

原則として、毎月1回、代表取締役及び取締役に開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催し、経営方針や経営戦略上の重要な意思決定を行っております。

##### ・監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。常勤監査役2名と非常勤の社外監査役2名で構成される監査役会を開催し、そこで決定した監査方針、監査計画に基づき取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会計監査人と連携した会計監査並びに業務監査を実施しております。

##### ・常務会

原則として、毎月1回、代表取締役と常務取締役以上の役付取締役に構成し開催しております。取締役会で決定された重要事項に基づき、業務執行の具体的な方針や計画の策定など、その他経営に関する事項等を討議しております。

##### ・本部長会

原則として、毎月1回、代表取締役を議長として各本部長が一堂に集まり業務執行等の情報交換を行なう本部長会を開催しております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社を取巻く経営環境が激しく変化する中、企業価値の継続的な向上を目指すためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、以下の内部統制システムの整備並びに反社会的勢力排除の整備、リスク管理体制の整備等を採用し、広く社会に信用される企業として認められるよう体制を整えております。

##### ハ．内部統制システムの整備状況

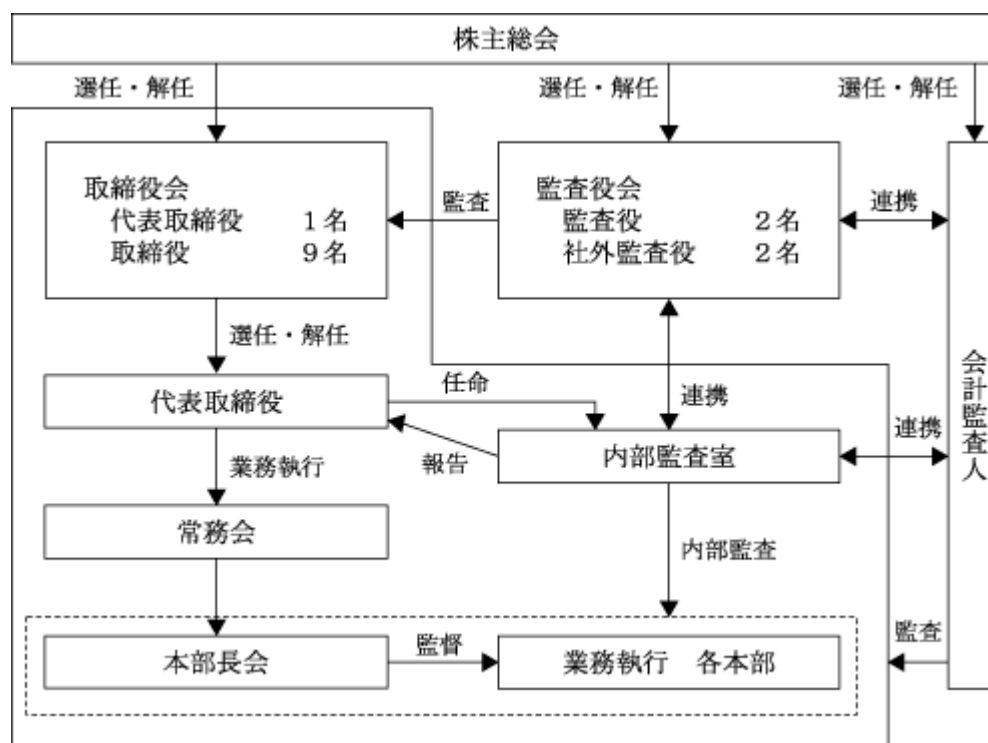
当社の取締役、監査役及び従業員は企業倫理規程に定める行動規範並びに法令その他商習慣に従い職務を執行し、違反行為を未然に防止することに努めるものとともに、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備しております。

具体的な内容は以下のとおりであります。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
コンプライアンスに関する体制を整備するため、コンプライアンスに係る規程の制定、委員会の設置、取締役・使用人教育等を行うものとする。  
取締役の職務執行の適法性の確保に関する体制を整備するために、内部監査室の監査を中心として内部統制システムを構築し、内部監査室長は、監査の方針、計画について監査役会と事前協議を行い、その監査結果を定期的に報告する等、監査役会と緊密に連携するものとする。
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役は、取締役会議事録、稟議書、その他その職務の執行に係る情報を、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理するものとする。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
危機管理に関する体制を整備するための危機管理規程を定め、個々の危機についての管理責任者を決定し、同規程に従った危機管理体制を構築するものとする。  
不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えるものとする。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会規程に基づき、取締役会を毎月1回開催し、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催し、業務に関する重要事項や業績の進捗について討議及び対策を行うものとする。  
常務会を毎月1回開催し、取締役会で決定された重要事項に基づき、業務の執行の具体的な方針や計画の策定など、その他経営に関する事項について討議を行うものとする。
- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
関係会社における業務の適正及び経営管理に適用する関係会社管理規程を定め、これを基礎として関係会社で諸規程を定めるものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。  
取締役は、関係会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要事項を発見した場合は、監査役に報告するものとする。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役は、監査役を補助すべき使用人はいないが、監査役から求められた場合には監査役と協議の上設置するものとする。  
監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、異動等人事権に係る事項の決定には監査役の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとする。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項についての規程を定めることとし、当該規程に基づき、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。  
社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
- ・その他監査役が監査を実行的に行われることを確保するための体制  
監査役が、会議の議事録、各種報告等の会社の重要情報について閲覧できる体制を整えることとする。

社長は、随時、監査役との会合をもち、会社の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取巻くリスクの他、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、意思疎通を図ることとする。

なお、本報告書提出日現在における会社の機関及び内部統制の仕組みは、次のとおりです。



## 二．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「反社会的勢力とは、一切の関係を持たない。」ことを基本方針としております。そのため、反社会的勢力対策基準を策定し、相手方が反社会的勢力であるかどうかについて、常に、通常必要と思われる注意を払うとともに、反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有してしまった場合には、相手方が反社会的勢力であると判明した時点やその疑いが生じた時点で、速やかに関係を解消するよう努めております。

また、反社会的勢力から不当要求がなされた場合は、速やかにその対応部署へ報告・相談し、あらゆる民事上の法的手段を講ずるとともに、社長以下、組織全体で対応するよう、役員及び従業員に周知徹底しております。

## ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社及び子会社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の継続的向上を図るため、当社を取巻く様々なリスクを適切に把握することが重要であると認識しております。

そのため、市場、情報セキュリティ、環境、労務、製品の品質・安全等様々な事業運営上のリスクに対応すべく、危機管理規程を制定し、個々の危機についての管理責任者を決定し、同規程に従った危機管理体制を構築し強化に取り組んでおります。

日々、リスク関連情報の収集における改善とリスクの事前回避に努めておりますが、万が一不足の事態が発生した場合には、社長を長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制としております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査は社長直轄の内部監査室（2名）により「内部監査規程」に基づき、内部統制の整備及び運用状況を検討評価して、必要に応じその改善を促し、業務の有効化及び効率化、事業活動の法令遵守を図ることを目的に内部監査を実施しております。

監査役監査は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上に留意し、取締役の職務の執行が法令及び定款に違反するおそれがあると認められた場合は、取締役に対し必要な助言または勧告等を行い、かつ、重大な損失の発生を未然に抑止するため監査業務を行っております。また、取締役会をはじめとする重要な会議に出席しております。

なお、常勤監査役和久田紀一は、当社の経理部門の業務を長年経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査は、それぞれの業務を適切に遂行するため緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行ない効率的な監査を行っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、2名の社外監査役による監査が実施されているため、経営の監視機能の面では、現状の体制で十分に機能していると考えております。また、社外監査役と当社との間には利害関係を有しない独立性をもっております。

当社は、社外監査役に対して独立の立場からの監査に期待をしており、弁護士として法律の専門家としての知識や経験に基づき取締役会や重要な会議に出席をし、積極的な意見や提言を行っております。

なお、社外監査役は、常勤監査役より監査役監査の報告をうけるとともに、必要に応じて取締役に報告を求め、取締役の職務執行に関して監査を行っております。また、会計監査人及び内部監査室と緊密な連携を保ち、積極的な情報交換を行ない効率的な監査を行っております。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	231,780	188,530	-	25,880	17,370	11
監査役 (社外監査役を除く。)	20,935	19,735	-	-	1,150	2
社外役員	5,200	4,800	-	-	400	2

#### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬限度額については、平成19年3月29日開催の第35期定時株主総会において取締役の報酬限度額は年額360,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額70,000千円以内と決議しております。

その限度額内において各役員の業務執行状況を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決

定し、監査役の報酬は監査役会の決議により決定しております。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 58銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 766,424千円

##### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユニー(株)	381,436	313,158	円滑な取引関係の維持、発展
(株)名古屋銀行	284,000	74,408	円滑な取引関係の維持、発展
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	156,770	68,822	円滑な取引関係の維持、発展
藤久(株)	34,400	44,720	円滑な取引関係の維持、発展
(株)大垣共立銀行	143,235	36,811	円滑な取引関係の維持、発展
(株)中京銀行	135,217	28,801	円滑な取引関係の維持、発展
(株)サークルKサンクス	29,916	38,980	円滑な取引関係の維持、発展
(株)ジーフット	30,000	26,970	円滑な取引関係の維持、発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,600	19,087	円滑な取引関係の維持、発展
その他(48銘柄)	172,942	99,961	円滑な取引関係の維持、発展
カネ美食品(株)	5,548	14,703	円滑な取引関係の維持、発展

##### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との当社の間には、特別の利害関係はなく、相互の意見交換・情報交換等の連携を通じて監査の実効性と効率性を確保するよう努めております。なお、当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

##### a . 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定有限責任社員 公認会計士 佐々田博信

(注)継続関与年数について、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

##### b . 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 7名

(注)その他は、会計士補、公認会計試験合格者、システム監査担当者であります。

## 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

### イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権を3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
28,000	6,360	28,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社が、監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制に関する指導・助言業務についての対価を支払っております。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、決算体制整備に係る助言・指導業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

明文化した規程はありませんが、当該監査法人より、監査計画の説明を受け、計画の妥当性やそれともなう見積りを精査し、必要に応じて交渉を行い監査役会による同意の上、適切に監査報酬を決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	1.2%
利益基準	3.7%
利益剰余金基準	1.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入をするとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,811,861	8,899,655
受取手形	1,011,749 <sup>1</sup>	1,189,316 <sup>1</sup>
完成工事未収入金	2,876,826	4,384,798
未成工事支出金	1,085,291	976,341 <sup>2</sup>
材料及び貯蔵品	5,630	5,127
前払費用	24,765	28,696
繰延税金資産	92,146	140,203
その他	76,129	8,646
貸倒引当金	62,465	29,592
流動資産合計	13,921,934	15,603,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,443,084	3,362,325
減価償却累計額	830,034	905,324
建物（純額）	2,613,049	2,457,000
構築物	74,001	74,001
減価償却累計額	31,048	39,904
構築物（純額）	42,953	34,096
機械及び装置	51,571	51,571
減価償却累計額	42,085	44,602
機械及び装置（純額）	9,486	6,969
車両運搬具	1,365	1,365
減価償却累計額	1,324	1,338
車両運搬具（純額）	40	27
工具、器具及び備品	513,588	509,851
減価償却累計額	384,673	426,365
工具、器具及び備品（純額）	128,914	83,486
土地	5,251,899	5,112,390
有形固定資産合計	8,046,344	7,693,971
無形固定資産		
商標権	943	769
ソフトウェア	329,285	254,159
電話加入権	8,035	8,035
無形固定資産合計	338,265	262,964
投資その他の資産		
投資有価証券	753,003	772,432
関係会社株式	60,000	60,000
関係会社出資金	-	100,000

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
破産更生債権等	15,625	-
長期前払費用	6,394	4,827
会員権	26,800	26,800
繰延税金資産	789,891	753,857
長期預金	400,000	100,000
その他	179,504	177,066
貸倒引当金	33,525	18,650
投資その他の資産合計	2,197,693	1,976,334
固定資産合計	10,582,303	9,933,270
資産合計	24,504,238	25,536,463
負債の部		
流動負債		
工事未払金	796,143	1,140,062
短期借入金	805,000	805,000
未払金	77,049	99,555
未払費用	422,269	462,522
未払法人税等	201,800	496,123
未払消費税等	-	118,443
未成工事受入金	143,638	179,892
預り金	127,750	174,171
賞与引当金	71,490	67,824
完成工事補償引当金	20,685	52,611
受注損失引当金	75,430	2 108,581
その他	1,000	300
流動負債合計	2,742,258	3,705,088
固定負債		
退職給付引当金	1,802,038	1,821,854
役員退職慰労引当金	322,140	341,060
その他	-	900
固定負債合計	2,124,178	2,163,814
負債合計	4,866,436	5,868,903

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金		
資本準備金	3,566,581	3,566,581
その他資本剰余金	240	207
資本剰余金合計	3,566,821	3,566,789
利益剰余金		
利益準備金	201,150	201,150
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,750	19,722
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	4,974,890	5,282,293
利益剰余金合計	14,196,790	14,503,165
自己株式	1,291,614	1,724,707
株主資本合計	19,867,534	19,740,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229,732	73,223
評価・換算差額等合計	229,732	73,223
純資産合計	19,637,801	19,667,560
負債純資産合計	24,504,238	25,536,463

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	25,853,309	29,228,337
売上原価		
完成工事原価	22,951,234	<sup>1</sup> 26,008,521
売上総利益	2,902,074	3,219,815
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,352,476	<sup>2</sup> 1,367,441
営業利益	1,549,598	1,852,374
営業外収益		
受取利息	7,694	3,544
受取配当金	18,507	18,210
受取保険料	23,193	-
還付消費税等	-	3,422
受取地代家賃	-	3,525
その他	7,020	5,470
営業外収益合計	56,415	34,173
営業外費用		
支払利息	13,405	12,210
支払手数料	-	3,730
売上割引	25,869	16,807
その他	7,440	1,157
営業外費用合計	46,715	33,906
経常利益	1,559,297	1,852,641
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 4,146	<sup>3</sup> 7,679
投資有価証券売却益	518	99
貸倒引当金戻入額	-	31,013
特別利益合計	4,665	38,792
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>3</sup> 10,326	<sup>4</sup> 635
投資有価証券評価損	515	140,328
減損損失	-	<sup>5</sup> 135,454
特別損失合計	10,841	276,418
税引前当期純利益	1,553,120	1,615,015
法人税、住民税及び事業税	679,028	780,657
法人税等調整額	28,611	12,022
法人税等合計	650,416	768,634
当期純利益	902,703	846,380

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		35,912	0.2	43,862	0.2
労務費		258,351	1.1	291,421	1.1
外注費		17,611,618	76.7	19,965,231	76.8
経費		5,045,351	22.0	5,708,005	21.9
(うち人件費)		(4,840,996)	(13.8)	(3,890,016)	(16.9)
合計		22,951,234	100.0	26,008,521	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,395,537	3,395,537
当期末残高	3,395,537	3,395,537
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,566,581	3,566,581
当期末残高	3,566,581	3,566,581
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	252	240
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	12	32
<b>当期変動額合計</b>	12	32
当期末残高	240	207
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,566,833	3,566,821
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	12	32
<b>当期変動額合計</b>	12	32
当期末残高	3,566,821	3,566,789
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	201,150	201,150
当期末残高	201,150	201,150
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	21,843	20,750
<b>当期変動額</b>		
圧縮積立金の取崩	1,092	1,028
<b>当期変動額合計</b>	1,092	1,028
当期末残高	20,750	19,722
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,000,000	9,000,000
当期末残高	9,000,000	9,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,711,607	4,974,890
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	640,513	540,005
当期純利益	902,703	846,380
圧縮積立金の取崩	1,092	1,028

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額合計	263,282	307,403
当期末残高	4,974,890	5,282,293
利益剰余金合計		
前期末残高	13,934,600	14,196,790
当期変動額		
剰余金の配当	640,513	540,005
当期純利益	902,703	846,380
圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	262,189	306,374
当期末残高	14,196,790	14,503,165
自己株式		
前期末残高	1,132,308	1,291,614
当期変動額		
自己株式の取得	159,358	433,195
自己株式の処分	52	102
当期変動額合計	159,305	433,092
当期末残高	1,291,614	1,724,707
株主資本合計		
前期末残高	19,764,662	19,867,534
当期変動額		
剰余金の配当	640,513	540,005
当期純利益	902,703	846,380
自己株式の取得	159,358	433,195
自己株式の処分	40	70
当期変動額合計	102,871	126,750
当期末残高	19,867,534	19,740,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,355	229,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252,087	156,508
当期変動額合計	252,087	156,508
当期末残高	229,732	73,223
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,355	229,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252,087	156,508
当期変動額合計	252,087	156,508
当期末残高	229,732	73,223



	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,787,018	19,637,801
当期変動額		
剰余金の配当	640,513	540,005
当期純利益	902,703	846,380
自己株式の取得	159,358	433,195
自己株式の処分	40	70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252,087	156,508
当期変動額合計	149,216	29,758
当期末残高	19,637,801	19,667,560

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,553,120	1,615,015
減価償却費	356,594	289,906
減損損失	-	135,454
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,633	47,749
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,336	3,666
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	3,413	31,925
受注損失引当金の増減額（ は減少）	138,688	33,151
退職給付引当金の増減額（ は減少）	268,056	19,815
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,190	18,920
受取利息及び受取配当金	26,201	21,754
受取保険金	23,193	-
支払利息	13,405	12,210
固定資産除売却損益（ は益）	6,179	7,044
投資有価証券売却損益（ は益）	518	99
投資有価証券評価損益（ は益）	515	140,328
売上債権の増減額（ は増加）	5,626,735	1,685,539
たな卸資産の増減額（ は増加）	326,843	109,454
仕入債務の増減額（ は減少）	44,226	343,919
前払費用の増減額（ は増加）	11,243	-
未収入金の増減額（ は増加）	5,562	-
未払金の増減額（ は減少）	47,990	22,064
未払費用の増減額（ は減少）	64,281	40,252
未払消費税等の増減額（ は減少）	123,780	186,401
未成工事受入金の増減額（ は減少）	94,252	36,254
預り金の増減額（ は減少）	189,798	46,421
破産更生債権等の増減額（ は増加）	25,584	15,625
その他の流動資産の増減額（ は増加）	5,336	-
その他の流動負債の増減額（ は減少）	11,223	-
その他	8,254	5,179
小計	7,072,800	1,326,090
利息及び配当金の受取額	26,587	19,863
利息の支払額	12,243	12,388
法人税等の支払額	1,085,565	487,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,001,579	845,786

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	304,377	4,926
投資有価証券の取得による支出	2,125	3,053
投資有価証券の売却による収入	2,901	100
無形固定資産の取得による支出	76,051	6,470
無形固定資産の売却による収入	119	-
関係会社出資金の払込による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
長期預金の解約による収入	400,000	300,000
長期前払費用の取得による支出	3,715	-
敷金及び保証金の差入による支出	9,115	-
敷金及び保証金の回収による収入	92,676	-
保険積立金の積立による支出	1,436	1,436
その他	33,267	31,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>132,141</b>	<b>315,962</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,345,000	-
自己株式の取得による支出	159,508	434,459
自己株式の売却による収入	40	69
配当金の支払額	640,542	539,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,145,010</b>	<b>973,954</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,988,710	187,794
現金及び現金同等物の期首残高	4,702,151	8,690,861
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,690,861	1 8,878,655

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関係会社出資金 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数 建物 17年～50年 構築物 10年～40年 機械及び装置 2年～8年 車両運搬具 3年～4年 工具、器具及び備品 4年～6年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これを契機に耐用年数を見直し、一部の機械及び装置については、従来耐用年数を3年～10年としておりましたが、当事業年度より2年～8年に変更しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な資産の耐用年数 建物 17年～50年 構築物 10年～40年 機械及び装置 2年～8年 車両運搬具 3年～4年 工具、器具及び備品 4年～6年</p>

	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)              定額法によっております。              ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用              定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産              所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産              リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。              なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)              同左</p> <p>(3) 長期前払費用              同左</p> <p>(4) リース資産              同左</p>
--	--	--

<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 なお、当事業年度における計上はありません。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、補償費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積り可能な受注業務に係る損失について、当事業年度以降発生が見込まれる損失発生額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成21年10月より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度の退職金制度へ移行しました。この制度変更により過去勤務債務が23,701千円発生しており、従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
-------------------	---	---

<p>5 完成工事高の計上基準</p>	<p>工事完成基準を採用しております。</p>	<p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>（消費税等の処理方法） 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準 ) 通常の販売目的で保有する棚卸資産のうち材料については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法)により算定しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)の適用に伴い、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、完成工事高は63,933千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,590千円増加しております。</p>



【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度まで費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の明瞭性を高めるため、当事業年度より一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は、「注記事項(損益計算書関係)」に掲記のとおりであります。</p> <p>(2) 営業外費用の「支払手数料」は、前事業年度は区分掲記しておりましたが、当事業年度より重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれている「支払手数料」は、150千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払手数料」及び「その他の固定資産の増減額(は増加)」は、前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度より重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれている「支払手数料」は150千円、「その他の固定資産の増減額(は増加)」は2,307千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付消費税等」「受取地代家賃」は、当事業年度より重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「還付消費税等」は326千円、「受取地代家賃」は792千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当事業年度より重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」は150千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額(は増加)」「未収入金の増減額(は増加)」「その他の流動資産の増減額(は増加)」「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、前事業年度は区分掲記しておりましたが、当事業年度より重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれている「前払費用の増減額(は増加)」は3,753千円、「未収入金の増減額(は増加)」は681千円、「その他流動資産の増減額(は増加)」は627千円、「その他流動負債の増減額(は減少)」は3,499千円であります。</p> <p>(2) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」は前事業年度は区分掲記しておりましたが、当事業年度より重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他」に含まれている「長期前払費用の取得による支出」は782千円、「敷金及び保証金の差入による支出」は3,300千円、「敷金及び保証金の回収による収入」は2,755千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<p>1 期末満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形                      61,723千円</p>	<p>1 期末満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形                      39,913千円</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は92,238千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は3.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.8%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">176,272千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">500,033千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,933千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">87,715千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,250千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">67,539千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">113,828千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,215千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物・土地売却益</td><td style="text-align: right;">4,146千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物・構築物除売却損</td><td style="text-align: right;">1,440千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除売却損</td><td style="text-align: right;">1,041千円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td style="text-align: right;">4,857千円</td></tr> <tr><td>電話加入権売却損</td><td style="text-align: right;">2,986千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,326千円</td></tr> </table>	役員報酬	176,272千円	給料及び手当	500,033千円	賞与引当金繰入額	6,933千円	退職給付費用	87,715千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,250千円	法定福利費	67,539千円	支払手数料	113,828千円	減価償却費	55,180千円	貸倒引当金繰入額	26,215千円	建物・土地売却益	4,146千円	建物・構築物除売却損	1,440千円	工具、器具及び備品除売却損	1,041千円	土地売却損	4,857千円	電話加入権売却損	2,986千円	計	10,326千円	<p>1 完成工事原価に含まれている受注損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">33,151千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は1.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.0%であります。</p> <p>販売及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">164,057千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">574,399千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">59,411千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,920千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">80,342千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">71,990千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">102,540千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,671千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物・土地売却益</td><td style="text-align: right;">7,679千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物・構築物除売却損</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品除売却損</td><td style="text-align: right;">182千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品売却損</td><td style="text-align: right;">386千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">635千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">135,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の遊休資産は遊休状態であり、地価が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、各本部別に資産をグルーピングしております。なお、遊休資産におきましては、個別にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額にて測定しており、不動産鑑定評価基準に準じて評価しております。</p>	役員報酬	164,057千円	給料及び手当	574,399千円	賞与引当金繰入額	7,478千円	退職給付費用	59,411千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,920千円	法定福利費	80,342千円	旅費交通費	71,990千円	支払手数料	102,540千円	減価償却費	48,671千円	建物・土地売却益	7,679千円	建物・構築物除売却損	65千円	工具、器具及び備品除売却損	182千円	工具、器具及び備品売却損	386千円	計	635千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都中央区	遊休資産	土地	135,454
役員報酬	176,272千円																																																																		
給料及び手当	500,033千円																																																																		
賞与引当金繰入額	6,933千円																																																																		
退職給付費用	87,715千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19,250千円																																																																		
法定福利費	67,539千円																																																																		
支払手数料	113,828千円																																																																		
減価償却費	55,180千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	26,215千円																																																																		
建物・土地売却益	4,146千円																																																																		
建物・構築物除売却損	1,440千円																																																																		
工具、器具及び備品除売却損	1,041千円																																																																		
土地売却損	4,857千円																																																																		
電話加入権売却損	2,986千円																																																																		
計	10,326千円																																																																		
役員報酬	164,057千円																																																																		
給料及び手当	574,399千円																																																																		
賞与引当金繰入額	7,478千円																																																																		
退職給付費用	59,411千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	18,920千円																																																																		
法定福利費	80,342千円																																																																		
旅費交通費	71,990千円																																																																		
支払手数料	102,540千円																																																																		
減価償却費	48,671千円																																																																		
建物・土地売却益	7,679千円																																																																		
建物・構築物除売却損	65千円																																																																		
工具、器具及び備品除売却損	182千円																																																																		
工具、器具及び備品売却損	386千円																																																																		
計	635千円																																																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																
東京都中央区	遊休資産	土地	135,454																																																																

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	-	-	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,256,508	250,942	60	1,507,390

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 942株

自己株式の取得による増加 250,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	320,958	14	平成20年12月31日	平成21年3月31日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	319,555	14	平成21年6月30日	平成21年9月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317,446	14	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	24,182,109	-	-	24,182,109

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,507,390	701,593	126	2,208,857

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 793株

自己株式の取得による増加 700,800株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 126株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月30日 定時株主総会	普通株式	317,446	14	平成21年12月31日	平成22年 3月31日
平成22年 8月 6日 取締役会	普通株式	222,559	10	平成22年 6月30日	平成22年 9月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263,679	12	平成22年12月31日	平成23年 3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 8,811,861	現金及び預金勘定 8,899,655
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 121,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 21,000
現金及び現金同等物 <u>8,690,861</u>	現金及び現金同等物 <u>8,878,655</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,532</td> <td>4,385</td> <td>4,146</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>36,565</td> <td>18,793</td> <td>17,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,097</td> <td>23,178</td> <td>21,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,532	4,385	4,146	工具、器具及び備品	36,565	18,793	17,771	合計	45,097	23,178	21,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,532</td> <td>5,807</td> <td>2,724</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,027</td> <td>17,172</td> <td>10,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,559</td> <td>22,979</td> <td>13,579</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	8,532	5,807	2,724	工具、器具及び備品	28,027	17,172	10,855	合計	36,559	22,979	13,579
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	8,532	4,385	4,146																														
工具、器具及び備品	36,565	18,793	17,771																														
合計	45,097	23,178	21,918																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	8,532	5,807	2,724																														
工具、器具及び備品	28,027	17,172	10,855																														
合計	36,559	22,979	13,579																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額等	2 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,579千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>21,918千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,338千円	1年超	13,579千円	合計	<u>21,918千円</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,085千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>13,579千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,493千円	1年超	6,085千円	合計	<u>13,579千円</u>																				
1年内	8,338千円																																
1年超	13,579千円																																
合計	<u>21,918千円</u>																																
1年内	7,493千円																																
1年超	6,085千円																																
合計	<u>13,579千円</u>																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,387千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,387千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,387千円	減価償却費相当額	9,387千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,338千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,338千円	減価償却費相当額	8,338千円																								
支払リース料	9,387千円																																
減価償却費相当額	9,387千円																																
支払リース料	8,338千円																																
減価償却費相当額	8,338千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的並びに長期的な預金への預入等安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の主な内容である株式は、主に業務上にて関係を有する企業の株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

会員権については、会員権市場相場の変動リスクに晒されております。

長期預金は、満期日が1年超のマルチコーラブル預金であります。

営業債務である工事未払金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

法人税、住民税(都道府県民税及び市町村民税をいう。)及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引相手の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、不測の損害が生じないようにするため、与信管理規程に従い、総務・人事部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握、また、販売管理規程に従い、各営業担当者が支払条件や取引相手の信用状況に応じて期日及び残高等を適切に管理することで、リスクの軽減を図っております。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されております。

市場リスク(市場価格の変動に係るリスク)の管理

投資有価証券については、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を出来なくなるリスク)の管理

当社は、営業債務及び未払金等について、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性の維持等により流動性リスク管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価に関しては、市場価格に基づく価額の他、市場価格にない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,899,655	8,899,655	
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	5,574,115		
貸倒引当金（ 1 ）	29,592		
受取手形及び完成工事未収入金（純額）	5,544,522	5,544,522	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	772,432	772,432	
(4) 会員権	24,500		
貸倒引当金（ 2 ）	18,650		
会員権（純額）	5,850	5,850	
(5) 長期預金	100,000	99,525	474
資産 計	15,322,461	15,321,986	474
(6) 工事未払金	1,140,062	1,140,062	
(7) 短期借入金	805,000	805,000	
(8) 未払金	99,555	99,555	
(9) 未払費用	462,522	462,522	
(10) 未払法人税等	496,123	496,123	
(11) 未払消費税等	118,443	118,443	
(12) 預り金	174,171	174,171	
負債 計	3,295,879	3,295,879	

（ 1 ）受取手形及び完成工事未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）会員権に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は上場株式であり、取引所の価格によっており、投資信託は取引所の価格または、取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、投資有価証券の内、非上場株式で時価の把握が極めて困難な株式については、下記の（注2）をご参照ください。

なお、保有目的ごとの有価証券に関しては、「有価証券関係」注記をご参照ください。

（4）会員権

会員権の時価は、相場価格等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、帳簿価額から貸倒引当金を控除した金額を時価としております。



(5) 長期預金

マルチコーラブル預金の時価は、取引金融機関から提示された金額によっております。

負債

(6) 工事未払金、(7) 短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等、(11) 未払消費税等、(12) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
投資有価証券 非上場株式	0
関係会社株式 非上場株式	60,000
関係会社出資金	100,000
会員権	2,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超～ 5年以内
現金及び預金	8,899,655	
受取手形及び完成工事未収入金	5,574,115	
長期預金		100,000
合 計	14,473,770	100,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	163,094	223,682	60,587
	(2)その他	4,692	5,949	1,257
	小計	167,787	229,632	61,844
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	814,948	523,370	291,577
	小計	814,948	523,370	291,577
合計		982,735	753,003	229,732

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,901	518	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	60,000
計	60,000
その他有価証券	
非上場株式	0
計	0

(注) 有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、当事業年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損515千円を計上しております。

当事業年度（平成22年12月31日）

1 子会社株式及び関連会社株式子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式 60,000千円、関係会社出資金100,000千円）は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

## 2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	190,555	147,490	43,065
	(2)その他	6,008	4,692	1,315
	小計	196,563	152,182	44,380
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	575,869	693,473	117,604
	小計	575,869	693,473	117,604
合計		772,432	845,656	73,223

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 0千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	100	99	-
合計	100	99	-

## 4 当事業年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

有価証券の評価にあたっては、時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損140,328千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成21年10月より従来の適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度による退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この制度変更により過去勤務債務が23,701千円発生しております。</p> <p>なお、当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度の愛知県家具厚生年金基金(総合型)に加入しており、要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">13,747,573千円</td> </tr> <tr> <td>年金財産計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,078,208千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,330,634千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金加入人数割合 (平成21年 3月31日現在) 23.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,725,598千円及び繰越不足金6,605,036千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,474,046千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">704,239千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,769,806千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,455千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">17,776千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,802,038千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,802,038千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p> <p>なお、加入人数割合に基づく年金資産額は3,258,212千円です。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">191,138千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,438千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,214千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">199,726千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,925千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">8,700千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">422,864千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記、退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額は206,089千円です。</p>	年金資産の額	13,747,573千円	年金財産計算上の給付債務の額	24,078,208千円	差引額	10,330,634千円	退職給付債務	2,474,046千円	年金資産	704,239千円	未積立退職給付債務	1,769,806千円	未認識数理計算上の差異	14,455千円	未認識過去勤務債務	17,776千円	貸借対照表計上額純額	1,802,038千円	退職給付引当金	1,802,038千円	勤務費用	191,138千円	利息費用	35,438千円	期待運用収益	6,214千円	数理計算上の差異の費用処理額	199,726千円	過去勤務債務の費用処理額	5,925千円	特別退職金	8,700千円	退職給付費用	422,864千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度の愛知県家具厚生年金基金(総合型)に加入しており、要拠出額は退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,284,127千円</td> </tr> <tr> <td>年金財産計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,425,184千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,141,056千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金加入人数割合 (平成22年 3月31日現在) 24.1%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,090,897千円及び繰越不足金2,050,159千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,547,162千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">794,622千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,752,539千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69,314千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,821,854千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,821,854千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。</p> <p>なお、加入人数割合に基づく年金資産額は3,683,474千円です。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">194,030千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,110千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,042千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14,455千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,776千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">191,867千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記、退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額は201,965千円です。</p>	年金資産の額	15,284,127千円	年金財産計算上の給付債務の額	21,425,184千円	差引額	6,141,056千円	退職給付債務	2,547,162千円	年金資産	794,622千円	未積立退職給付債務	1,752,539千円	未認識数理計算上の差異	69,314千円	貸借対照表計上額純額	1,821,854千円	退職給付引当金	1,821,854千円	勤務費用	194,030千円	利息費用	37,110千円	期待運用収益	7,042千円	数理計算上の差異の費用処理額	14,455千円	過去勤務債務の費用処理額	17,776千円	退職給付費用	191,867千円
年金資産の額	13,747,573千円																																																																
年金財産計算上の給付債務の額	24,078,208千円																																																																
差引額	10,330,634千円																																																																
退職給付債務	2,474,046千円																																																																
年金資産	704,239千円																																																																
未積立退職給付債務	1,769,806千円																																																																
未認識数理計算上の差異	14,455千円																																																																
未認識過去勤務債務	17,776千円																																																																
貸借対照表計上額純額	1,802,038千円																																																																
退職給付引当金	1,802,038千円																																																																
勤務費用	191,138千円																																																																
利息費用	35,438千円																																																																
期待運用収益	6,214千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	199,726千円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	5,925千円																																																																
特別退職金	8,700千円																																																																
退職給付費用	422,864千円																																																																
年金資産の額	15,284,127千円																																																																
年金財産計算上の給付債務の額	21,425,184千円																																																																
差引額	6,141,056千円																																																																
退職給付債務	2,547,162千円																																																																
年金資産	794,622千円																																																																
未積立退職給付債務	1,752,539千円																																																																
未認識数理計算上の差異	69,314千円																																																																
貸借対照表計上額純額	1,821,854千円																																																																
退職給付引当金	1,821,854千円																																																																
勤務費用	194,030千円																																																																
利息費用	37,110千円																																																																
期待運用収益	7,042千円																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	14,455千円																																																																
過去勤務債務の費用処理額	17,776千円																																																																
退職給付費用	191,867千円																																																																

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.50%	割引率	1.50%
期待運用収益率	1.00%	期待運用収益率	1.00%
過去勤務債務の額の処理年数	発生日より1年間で均等償却処理	過去勤務債務の額の処理年数	発生日より1年間で均等償却処理
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 29,089	賞与引当金 27,597
未払事業税 18,339	未払事業税 38,802
受注損失引当金 30,692	受注損失引当金 44,181
退職給付引当金 733,249	退職給付引当金 741,312
役員退職慰労引当金 131,078	役員退職慰労引当金 138,777
投資有価証券評価損 34,206	投資有価証券評価損 85,035
その他有価証券評価差額金 93,478	その他有価証券評価差額金 29,794
減価償却超過額 26,144	減価償却超過額 11,383
土地減損損失 101,765	土地減損損失 149,714
その他 73,668	その他 59,222
繰延税金資産小計 1,271,712	繰延税金資産合計 1,325,822
評価性引当額 373,635	評価性引当額 416,428
繰延税金資産合計 898,076	繰延税金資産合計 909,394
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 16,038	固定資産圧縮積立金 15,333
繰延税金負債合計 16,038	繰延税金負債合計 15,333
繰延税金資産(負債)の純額 882,038	繰延税金資産(負債)の純額 894,060
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
	住民税均等割等 1.7
	評価性引当額の増減(繰延税金資産取崩額) 6.6
	その他 1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

[前△](#)

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	若林孝男			当社名誉会長	(被所有)直接 0.5 間接 -	自己株式の取得	自己株式の取得	93,750		
						支払報酬	支払報酬	13,300		

（注）1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

3 自己株式の取得は、東京証券取引所ToSTNeT-3（終値取引）により自己株式を取得しております。

4 支払報酬については、本人の経験、経営全般の助言及び業界関係の知見等を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	若林孝男			当社 名誉会長	(被所有) 直接 0.5 間接	支払報酬	支払報酬	15,150		

(注) 1 上記、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

支払報酬については、本人の経験、経営全般の助言及業界関係の知見等を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	866円07銭	1株当たり純資産額	895円07銭
1株当たり当期純利益	39円50銭	1株当たり当期純利益	37円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,637,801	19,667,560
普通株式に係る純資産額(千円)	19,637,801	19,667,560
普通株式の発行済株式数(株)	24,182,109	24,182,109
普通株式の自己株式数(株)	1,507,390	2,208,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,674,719	21,973,252

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	902,703	846,380
普通株式に係る当期純利益(千円)	902,703	846,380
普通株式の期中平均株式数(株)	22,852,235	22,372,464

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>平成22年 2月10日開催の取締役会において、次のとおり子会社の設立を決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>当社は、顧客ニーズを的確に捉えディスプレイ業としての経験やノウハウを発揮することで、拡大する中国市場のビジネスチャンスの獲得が期待できると判断し、現地に子会社を設立することいたしました。</p> <p>2. 設立会社の概要</p> <p>(1) 会社名 : 仕碧空間工程設計諮詢(上海)有限公司 ( 仮称 )</p> <p>(2) 代表者 : 若林 弘之 ( 当社専務取締役 )</p> <p>(3) 所在地 : 上海市長寧区</p> <p>(4) 設立年月 : 平成22年 5月 ( 予定 )</p> <p>(5) 主な事業 : 商業施設の設計施工監理コンサルティング、及び建築資材・什器備品の輸出入</p> <p>(6) 事業年度の末 : 12月末</p> <p>(7) 資本金の額 : 30百万円</p> <p>(8) 出資比率 : 当社100%</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ユニー(株)	381,436	313,158
		(株)名古屋銀行	284,000	74,408
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	156,770	68,822
		藤久(株)	34,400	44,720
		(株)サークルKサンクス	29,916	38,980
		(株)大垣共立銀行	143,235	36,811
		(株)中京銀行	135,217	28,801
		(株)ジーフット	30,000	26,970
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,600	19,087
		カネ美食品(株)	5,548	14,703
		その他(48銘柄)	172,942	99,961
計		1,380,065	766,424	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 (投資有価証券) 投資信託受益証券(1銘柄)	9,000	6,008
計		9,000	6,008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,443,084		80,758	3,362,325	905,324	139,794	2,457,000
構築物	74,001			74,001	39,904	8,856	34,096
機械及び装置	51,571			51,571	44,602	2,516	6,969
車両運搬具	1,365			1,365	1,338	13	27
工具、器具及び備品	513,588	7,756	11,493	509,851	426,365	52,626	83,486
土地	5,251,899		139,509 (135,454)	5,112,390			5,112,390
有形固定資産計	9,335,511	7,756	231,761 (135,454)	9,111,507	1,417,535	203,808	7,693,971
無形固定資産							
商標権	1,742			1,742	972	174	769
ソフトウェア	420,222	9,157		429,379	175,220	84,283	254,159
電話加入権	8,035			8,035			8,035
無形固定資産計	429,999	9,157		439,156	176,192	84,458	262,964
長期前払費用	89,096	782	1,556	88,322	83,495	1,640	4,827

(注) 1 当事業年度における無形固定資産並びに長期前払費用の増加額及び減少額がいずれも当事業年度における無形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」は、省略しております。

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	805,000	805,000	1.510	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	805,000	805,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	95,991	9,838	15,453	42,134	48,242
賞与引当金	71,490	67,824	71,490		67,824
完成工事補償引当金	20,685	52,611	20,685		52,611
受注損失引当金	75,430	108,581	37,026	38,403	108,581
役員退職慰労引当金	322,140	18,920			341,060

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)には、個別債権の貸倒実績による消費税分836千円及び債権の回収による戻入41,297千円が含まれております。

2 受注損失引当金の当期減少額(その他)は、引当対象工事の損益改善等による取崩額であります。

3 退職給付引当金につきましては、退職給付会計の注記を記載しているため、記載を省略しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,414
預金	
当座預金	3,590,588
普通預金	4,954,262
定期預金	341,000
別段預金	5,390
計	8,891,240
合計	8,899,655

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン北海道(株)	144,868
(株)ジーフット	140,289
(株)大創産業	124,223
(株)J.フロント建装	95,230
(株)平和堂	87,885
その他	596,821
合計	1,189,316

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年1月満期	305,190
平成23年2月満期	354,727
平成23年3月満期	244,611
平成23年4月満期	129,533
平成23年5月満期	116,404
平成23年6月以降満期	38,850
合計	1,189,316

完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	272,786
スガキコシステムズ(株)	264,833
(株)サークルKサンクス	261,530
(株)ベイシア	228,425
(株)ホットランド	162,904
その他	3,194,318
合計	4,384,798

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
2,876,826	30,681,654	29,173,682	4,384,798	86.9	43.2

未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
1,085,291	25,834,494	25,943,444	976,341

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,689千円
労務費	486,296千円
外注費	334,968千円
経費	153,385千円
計	976,341千円

材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
木材	1,973
その他	3,154
合計	5,127



工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大東建設	37,364
(有)サンシステム	34,563
(株)巧匠	27,031
佐藤工業(株)	25,935
未来ネットワーク(株)	25,048
その他	990,120
合計	1,140,062

未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替額(千円)	期末残高(千円)
143,638	4,341,786	4,305,532	179,892

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	6,264,831	6,901,986	6,715,089	9,346,429
税引前四半期 純利益金額 (千円)	600,177	252,565	263,345	498,927
四半期純利益金額 (千円)	365,869	106,528	85,600	288,381
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.14	4.74	3.86	13.04

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取りまたは買増し手数料を以下の算式により算定し、これを買取り取った単元未満株式の数で案分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取り価格または買増し金額に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 100万円を超え500万円以下の金額につき 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき (円未満の端数を生じた場合は切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません。

(注)当社は定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。

(単元未満株式についての権利)

当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しをする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 自己株券買付状況報告書

平成22年6月11日関東財務局長に提出。

平成22年7月12日関東財務局長に提出。

平成22年8月13日関東財務局長に提出。

平成23年1月14日関東財務局長に提出。

平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第38期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)平成22年3月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月30日関東財務局長に提出。

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出。

第39期第2四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第39期第3四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社スペース  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 孝 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐 々 田 博 信

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スペースが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

株式会社スペース  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 孝 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐 々 田 博 信

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スペースの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スペースの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社スペースが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。